

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名		岡山県		市町村類型		Ⅲ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)			
								歳入総額 × 財政健全化等 × 財源超過 × 首都 × 近畿 × 中部 × 過疎 × 山振 × 低開発 × 指数表選定 ○										実質収支比率 経常収支比率 (※1) 標準財政規模 財政力指数 公債費負担比率 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率					
市町村名		早島町		地方交付税種地		2-4																	
人口		22年国調(人)	12,214	産業構造																			
		17年国調(人)	11,921	区分		17年国調	12年国調																
		増減率(%)	2.5	第1次		147	123																
住民基本台帳人口		23.03.31(人)	12,283	第2次		2.6	2.1																
		22.03.31(人)	12,281	第3次		1,493	1,662																
		増減率(%)	0.0																				
面積(km <sup>2</sup> )		7.61																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		1,605																					
世帯数(世帯)		4,200																					
職員の状況																							
特別職等		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)															
		市区町村長	1	7,760	一般職員	73	232,505	3,185	地方債現在高		4,083,832		3,860,796										
		副市区町村長	1	6,310	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金		2,668,443		2,312,340										
		取入役	-	-	うち技能労務職員	5	11,520	2,304	債務負担行為額(支出予定額)		153,339		168,277										
		教育長	1	5,820	教育公務員	8	24,955	3,119	収益事業収入		3,080		3,333										
		議会議長	1	3,130	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		214,364		214,259										
		議会副議長	1	2,570	合計	81	257,460	3,179	積立金		1,064,463		968,576										
		議会議員	8	2,360	ラスパイレス指数	-	-	96.6	現在高		300,737		399,368										
									財政調整基金		727,165		730,248										
									減債基金														
									その他特定目的基金														
(注) 関係する一部事務組合等一覧																							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧					
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※2)							
(1)	一般会計	(2)	早島町国民健康保険特別会計	(7)	早島町水道事業会計	(8)	早島町公共下水道事業特別会計	(9)	倉敷地区農業共済組合	(10)	八ヶ郷合同用水組合	(11)	高梁川東西用水組合	(12)	備南競艇事務組合(一般会計)								
		(3)	早島町介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	備南競艇事務組合(競艇事業特別会計)	(14)	備南衛生施設組合	(15)	備南水道事業団	(16)	岡山県後期高齢者広域連合(一般会計)								
		(4)	早島町介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(17)	岡山県後期高齢者広域連合(特別会計)	(18)	岡山県市町村税整理組合	(19)	岡山県市町村総合事務組合(一般会計)	(20)	岡山県市町村総合事務組合(貸付金特別会計)								
		(5)	早島町後期高齢者医療特別会計					(21)	岡山県市町村総合事務組合(脱退還付金特別会計)	(22)	岡山県市町村総合事務組合(交通災害共済特別会計)												
		(6)	早島町老人保健特別会計																				

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
地方税	1,628,371	31.7	1,628,371	60.6	普通税	1,628,371	100.0	17,513			
地方譲与税	41,645	0.8	41,645	1.6	法定普通税	1,628,371	100.0	17,513			
利子割交付金	6,073	0.1	6,073	0.2	市町村民税	681,726	41.9	17,513			
配当割交付金	3,263	0.1	3,263	0.1	個人均等割	17,601	1.1	-			
株式等譲渡所得割交付金	1,164	0.0	1,164	0.0	所得割	513,030	31.5	-			
地方消費税交付金	101,817	2.0	101,817	3.8	法人均等割	43,776	2.7	-			
ゴルフ場利用税交付金	4,193	0.1	4,193	0.2	法人税割	107,319	6.6	17,513			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	875,993	53.8	-			
自動車取得税交付金	9,108	0.2	9,108	0.3	うち純固定資産税	874,606	53.7	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,399	1.5	-			
地方特例交付金	19,349	0.4	19,349	0.7	市町村たばこ税	46,253	2.8	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,003	0.2	10,003	0.4	釧産税	-	-	-			
減収補填特例交付金	9,346	0.2	9,346	0.3	特別土地保有税	-	-	-			
地方交付税	978,176	19.0	857,178	31.9	法定外普通税	-	-	-			
普通交付税	857,178	16.7	857,178	31.9	目的税	-	-	-			
特別交付税	120,998	2.4	-	-	法定目的税	-	-	-			
(一般財源計)	2,793,159	54.4	2,672,161	99.5	入湯税	-	-	-			
交通安全対策特別交付金	2,445	0.0	2,445	0.1	事業所税	-	-	-			
分担金・負担金	70,680	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-			
使用料	57,605	1.1	3,249	0.1	水利地益税等	-	-	-			
手数料	22,265	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-			
国庫支出金	708,899	13.8	-	-	旧法による税	-	-	-			
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,628,371	100.0	17,513			
都道府県支出金	334,884	6.5	-	-	区分			平成22年度	平成21年度		
財産収入	7,776	0.2	-	-	徴収率	現・計	市町村民税	98.0	93.4	98.1	93.6
寄附金	5,206	0.1	-	-	(%)	年	純固定資産税	97.9	93.3	98.1	93.1
繰入金	112,988	2.2	-	-	公営事業等への繰出						
繰越金	308,815	6.0	-	-	合計	632,504	実質取支	64,725			
諸収入	60,575	1.2	8,092	0.3	下水道	291,547	再差引収支	51,288			
地方債	649,897	12.7	-	-	上水道	985	加入世帯数(世帯)	1,649			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	2,980			
うち臨時財政対策債	332,297	6.5	-	-	交通	-	被保険者	94			
歳入合計	5,135,194	100.0	2,685,947	100.0	国民健康保険	61,151	1人当り	78			
					その他	278,821	保険給付費	291			

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	65,961	1.3	-	65,961	
総務費	632,150	12.9	14,300	582,714	
民生費	1,257,131	25.7	99,462	600,498	
衛生費	307,089	6.3	3,626	250,071	
労働費	43,452	0.9	-	4,420	
農林水産業費	176,216	3.6	98,858	150,790	
商工費	25,017	0.5	1,467	17,031	
土木費	729,140	14.9	268,650	577,152	
消防費	185,986	3.8	3,140	183,907	
教育費	975,450	20.0	511,836	450,087	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	491,815	10.1	-	491,815	
諸支費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,889,407	100.0	1,001,339	3,374,446	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,927,717	39.4	1,419,564	1,414,735	46.9
人件費	758,576	15.5	750,568	745,739	24.7
うち職員給	468,440	9.6	464,760	-	-
扶助費	677,326	13.9	177,181	177,181	5.9
公債費	491,815	10.1	491,815	491,815	16.3
内 元利償還金	491,815	10.1	491,815	491,815	16.3
記 一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	1,960,351	40.1	1,664,148	1,332,234	44.1
物件費	664,991	13.6	472,559	399,387	13.2
維持補修費	139,906	2.9	117,736	117,736	3.9
補助費等	420,536	8.6	380,790	342,653	11.4
うち一部事務組合負担金	17,752	0.4	17,752	17,548	0.6
繰出金	621,550	12.7	581,499	464,458	15.4
積立金	105,368	2.2	103,564	-	-
投資・出資金・貸付金	8,000	0.2	8,000	8,000	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,001,339	20.5	290,734	-	-
うち人件費	6,447	0.1	6,447	-	-
普通建設事業費	1,001,339	20.5	290,734	-	-
うち補助	485,045	9.9	16,894	-	-
うち単独	515,002	10.5	272,548	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,889,407	100.0	3,374,446	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1-16 and a total row.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1-51 and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)
Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 1-20 and a total row.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)
Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 経資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る貸付金, 当該団体からの損失補償に係る貸付金, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 1-74 and a total row.

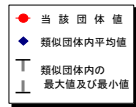
公債費負担の状況(千円・%) and 将来負担の状況(千円・%)
Tables showing financial ratios and future obligations. Includes columns for 区分, 平成20年度, 平成21年度, 平成22年度, 分母比, and detailed descriptions of debt types and future liabilities.

健全化判断比率
Table with columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度別償還額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,283 人 (H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	7.61 km <sup>2</sup>	通 結 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	5,135,194 千円	実 質 公 債 費 比 率	12.2 %
歳出総額	4,889,407 千円	得 来 負 担 比 率	41.2 %
実質収支	176,111 千円	市 町 村 類 型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	2,929,423 千円	( 年 度 毎 )	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,063,832 千円		

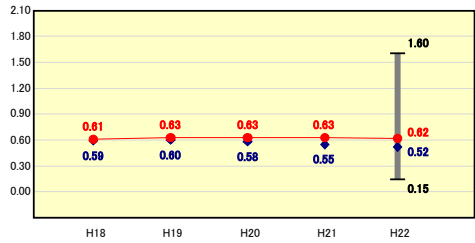


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

#### 財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 14/82 全国平均 0.53 岡山県平均 0.44

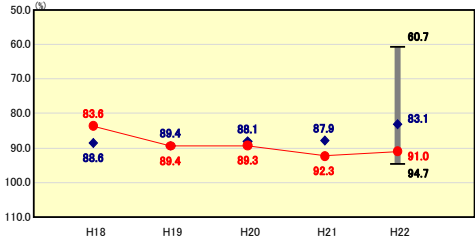


**財政力指数の分析欄**  
 前年度と比較すると若干の率の減少はあるが、類似団体内平均値と比較すると常に上位の安定した指数値を保持している。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.0%]

類似団体内順位 57/82 全国平均 89.2 岡山県平均 86.5

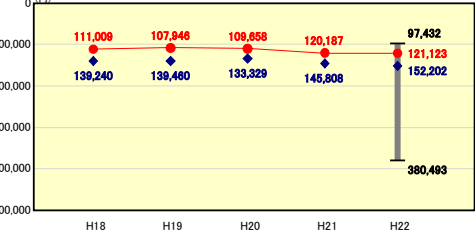


**経常収支比率の分析欄**  
 共済費負担金増額、倉敷市への事務委託料の増額はあるものの、公債費の減額により率の減少に繋がった。また、景気も徐々に回復傾向にあり町税等の一般財源が増えている。今後も運営状況を考え、経常経費削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [121,123円]

類似団体内順位 20/82 全国平均 114,985 岡山県平均 116,134

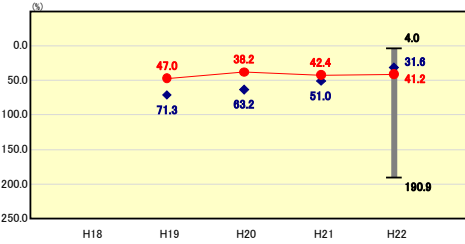


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体内平均と比較して、人件費・物件費等の決算額は低くなっている。これは、職員数が少ないことと、ごみ焼却業務及び消防業務を倉敷市に委託し補助費に計上されていることが大きな要因である。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [41.2%]

類似団体内順位 27/82 全国平均 79.7 岡山県平均 99.7

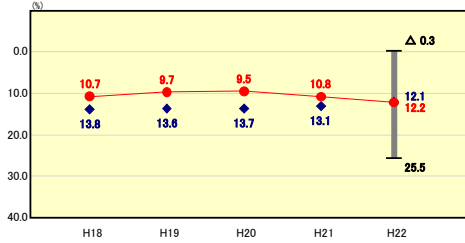


**将来負担比率の分析欄**  
 標準財政規模の増額により、率が減少している。類似団体内平均と比べたら率が高いものの、全国平均よりも下回っており健全な運営である。今後とも、財政計画に基づき、将来負担が過大にならないように努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.2%]

類似団体内順位 29/82 全国平均 10.5 岡山県平均 14.8

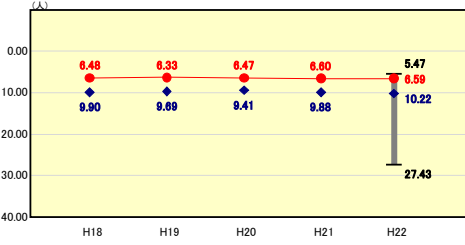


**実質公債費比率の分析欄**  
 比率が増加している原因として、町民総合会館建設に伴う地方債の償還が平成25年度まで続くがその償還に対する交付税措置は平成20年度で終了した。よって、平成25年度までは、比率も上昇しているが、計画的に積み立てた基金の活用及び今後の新規地方債の取扱いに十分注意し財政運営を行う。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.59人]

類似団体内順位 5/82 全国平均 7.24 岡山県平均 7.82

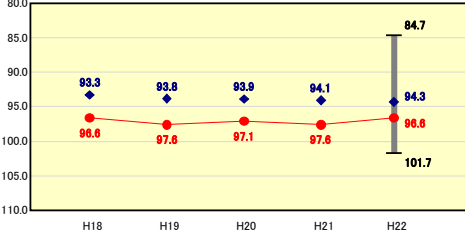


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 過去から全国市町村平均を下回り、平成22年度も類似団体内の中でも5番目に位置する職員数である。今後も、事務改善を図り行政サービスの向上に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

ラスパイルズ指数 [96.6]

類似団体内順位 43/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 定員適正化計画に基づき今後も職員や給与の適正化に努める。

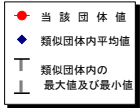
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

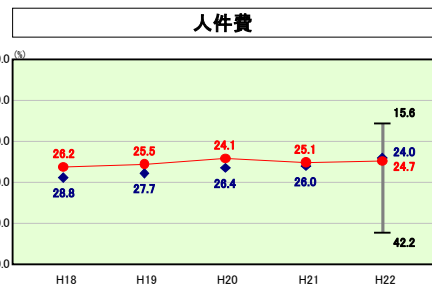
岡山県早島町

## 経常収支比率の分析

人口	12,283 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	7.61 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,135,194 千円	実質公債費比率	12.2 %
歳出総額	4,889,407 千円	将来負担比率	41.2 %
実質収支	176,111 千円	市町村類型	H18 Ⅲ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	2,929,423 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	4,083,832 千円		

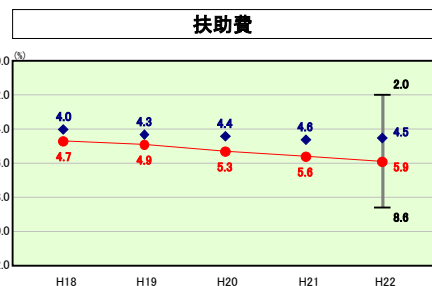


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



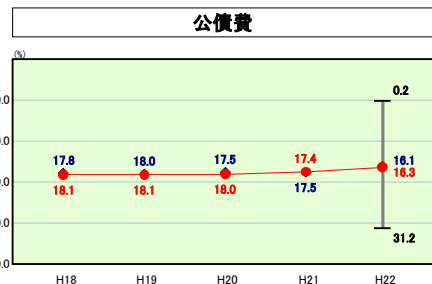
**類似団体内順位** 40/62 **全国平均** 25.1 **岡山県平均** 23.7

**人件費の分析欄**  
類似団体の平均を上回ったが、人件費の減少は行われている。今後も定員適正化計画及び職員採用計画に沿って抑制に努める。



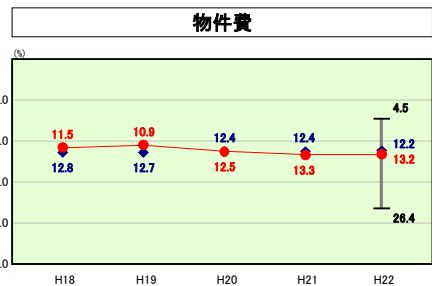
**類似団体内順位** 49/62 **全国平均** 10.4 **岡山県平均** 9.6

**扶助費の分析欄**  
障害者福祉サービスに伴う増、小児医療費の増加に伴い類似団体内平均を上回っている。年々占める割合が増加していることから、引き続き財政の硬直化に繋がらないように注意しておく必要がある。



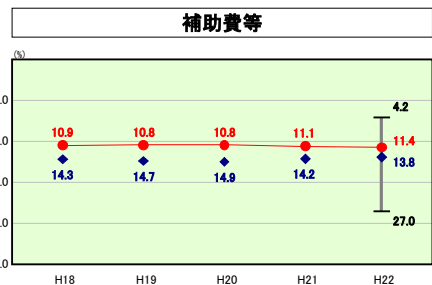
**類似団体内順位** 34/62 **全国平均** 19.0 **岡山県平均** 19.7

**公債費の分析欄**  
町民総合会館建設に伴う地方債の元利償還金の減少により率の減少はあるものの、類似団体内平均を少々上回った。



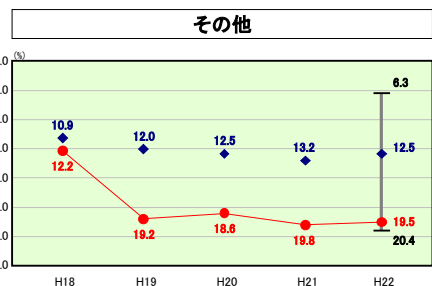
**類似団体内順位** 43/62 **全国平均** 12.8 **岡山県平均** 11.3

**物件費の分析欄**  
財政改革による経費削減を行ってきたが、平成22年度は基幹システムの更新等により経常経費の増加となった。更なる事業改善を行い経費の削減に努める。



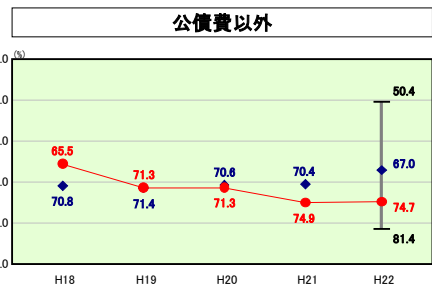
**類似団体内順位** 15/62 **全国平均** 10.1 **岡山県平均** 8.5

**補助費等の分析欄**  
町の出資する法人等もなく、倉敷市へのごみ焼却処理、消防業務以外に高額な補助費がないことから、類似団体平均よりも低い一定水準での推移が続いている。今後もこの推移が継続できるように努める。



**類似団体内順位** 61/62 **全国平均** 11.8 **岡山県平均** 13.7

**その他の分析欄**  
特別会計繰出金がほとんどを占めている。率は減少しているが、介護保険等の医療費特別会計への繰出金も上昇傾向にあることから、今後の動向にも注意し、健全な財政運営に努める必要がある。



**類似団体内順位** 53/62 **全国平均** 70.2 **岡山県平均** 66.8

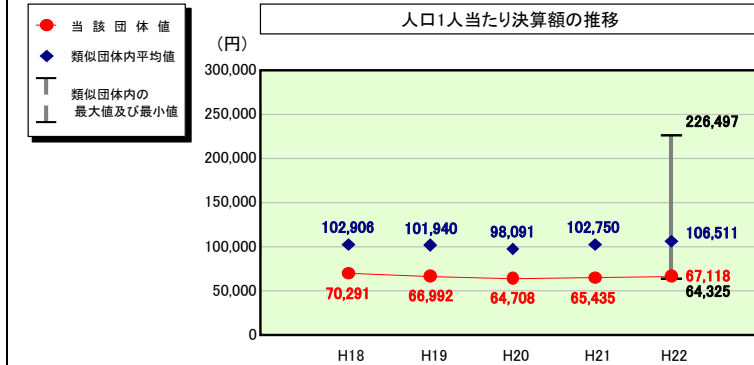
**公債費以外の分析欄**  
医療費に伴う、扶助費、繰出金の経常経費の割合が高く、今後も上昇傾向が見込まれることから財政面を圧迫する恐れがある。医療費の削減に努めなければならない。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岡山県早島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



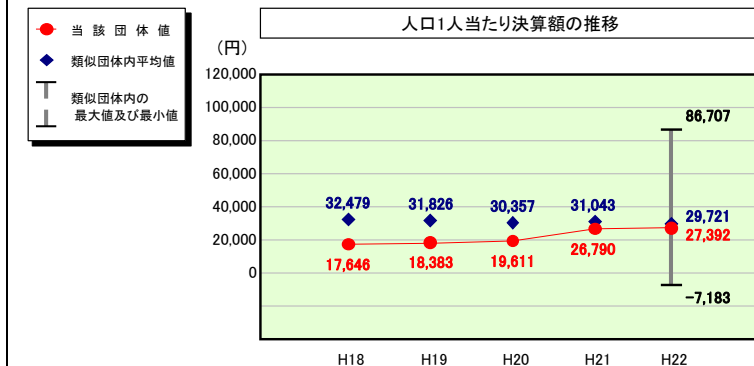
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	758,576	61,758	88,358	▲ 30.1
賃金 (物件費)	97,068	7,903	8,888	▲ 11.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	6,589	536	12,984	▲ 95.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	10,050	818	689	▲ 18.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	27,839	2,266	3,969	▲ 42.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,447	525	1,893	▲ 72.3
▲退職金	▲ 82,163	▲ 6,689	▲ 10,284	▲ 35.0
合計	824,406	67,118	106,511	▲ 37.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.59	10.22	▲ 3.63
ラスパイレス指数	96.6	94.3	▲ 2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

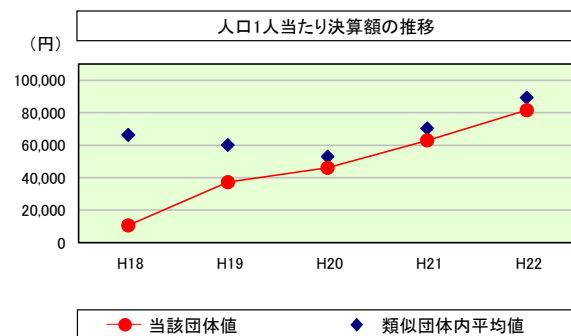


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	491,815	40,040	55,952	▲ 28.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	237,956	19,373	15,137	28.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,117	91	5,889	▲ 98.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	5,457	444	1,487	▲ 70.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,684	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,893	▲ 32,557	▲ 46,085	▲ 29.4
合計	336,452	27,392	29,721	▲ 7.8

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

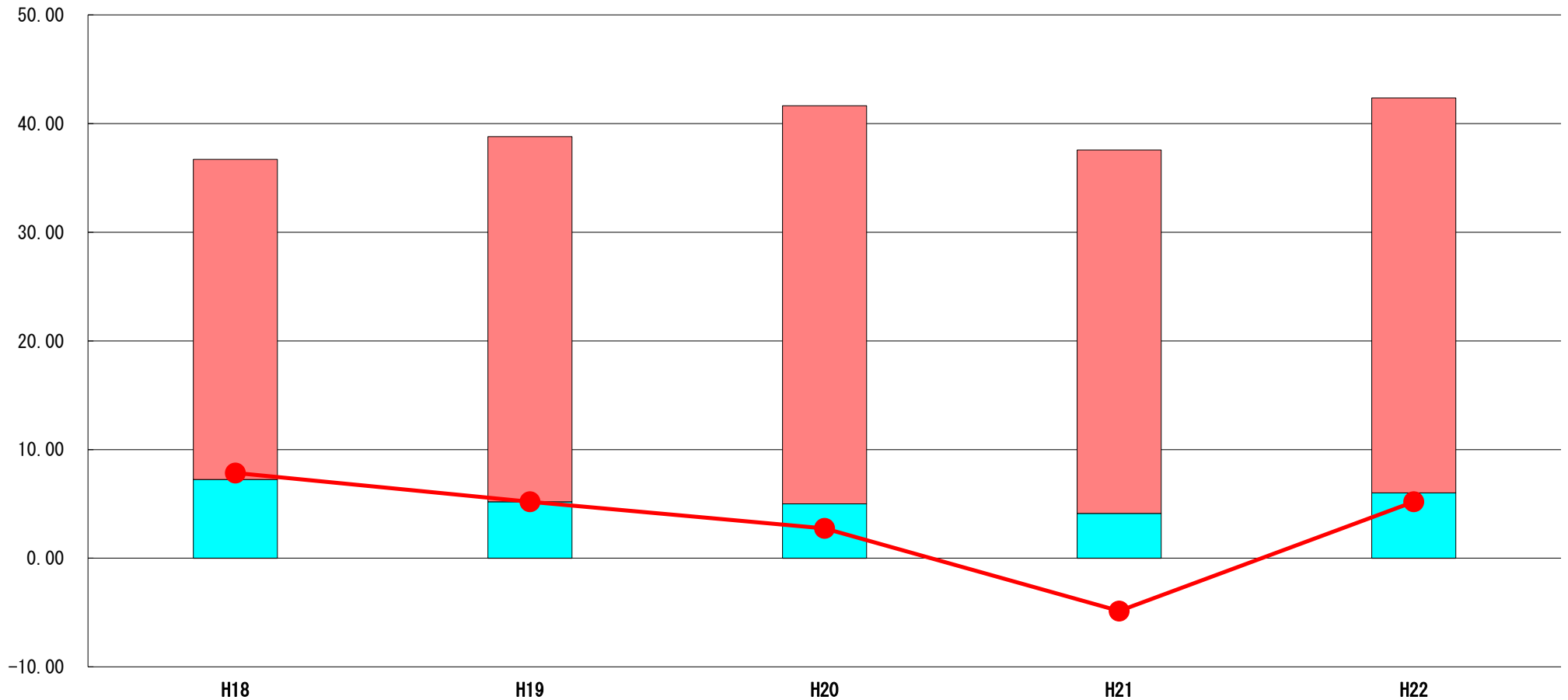
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	129,174	10,593	▲ 32.2	66,287	▲ 10.2	▲ 22.0
うち単独分	66,586	5,461	▲ 64.6	36,581	▲ 11.4	▲ 53.2
H19	452,886	37,216	251.3	60,089	▲ 9.4	260.7
うち単独分	195,997	16,106	194.9	30,773	▲ 15.9	210.8
H20	562,480	46,086	23.8	52,940	▲ 11.9	35.7
うち単独分	180,781	14,812	▲ 8.0	28,496	▲ 7.4	▲ 0.6
H21	773,097	62,951	36.6	70,254	32.7	3.9
うち単独分	392,431	31,954	115.7	41,764	46.6	69.1
H22	1,001,339	81,522	29.5	89,245	27.0	2.5
うち単独分	515,002	41,928	31.2	42,966	2.9	28.3
過去5年間平均	583,795	47,674	61.8	67,763	5.6	56.2
うち単独分	270,159	22,052	53.8	36,116	3.0	50.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岡山県早島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		29.45	33.59	36.63	33.44	36.34
 実質収支額		7.25	5.20	5.01	4.13	6.01
 実質単年度収支		7.84	5.20	2.75	▲ 4.86	5.20

**分析欄**

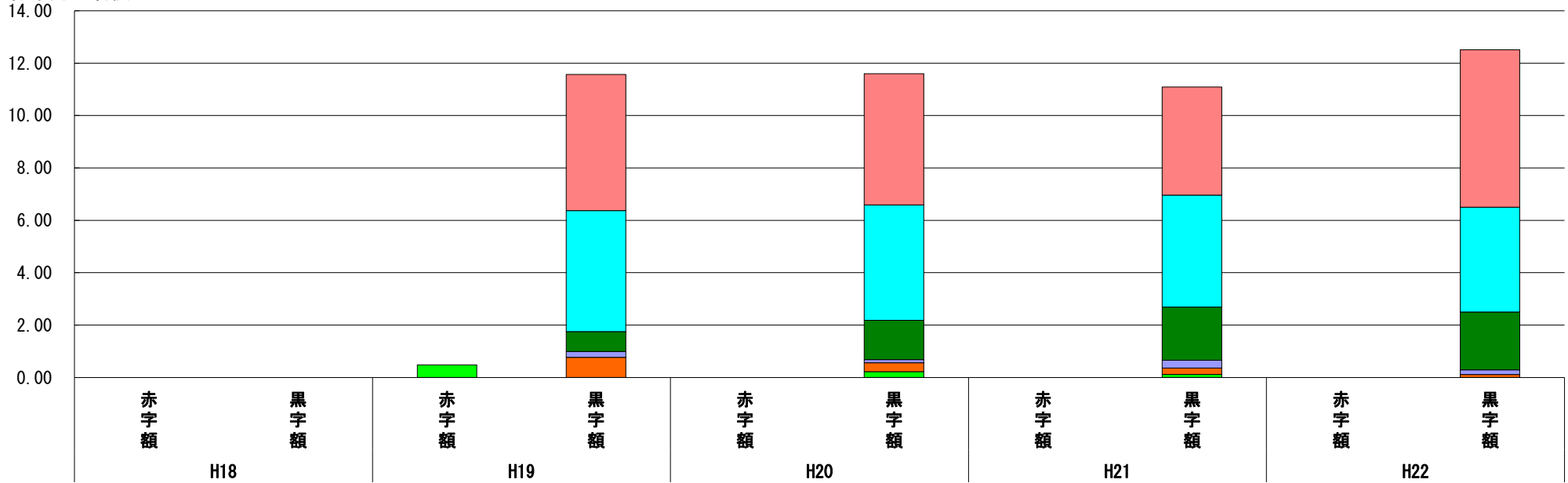
財政調整基金については多少の増減はあるものの一定を保っている。また、平成21年度の実質単年度収支は普通建設の大規模事業があり、基金を取り崩したためマイナスとなった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岡山県早島町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計	-	5.20	5.01	4.13	6.01
早島町水道事業会計	-	4.62	4.41	4.27	4.00
早島町国民健康保険特別会計	-	0.76	1.50	2.03	2.21
早島町公共下水道事業特別会計	-	0.22	0.12	0.30	0.18
早島町介護保険特別会計（保険事業勘定）	-	0.77	0.34	0.24	0.11
早島町介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	-	0.00	0.00	0.00	0.00
早島町後期高齢者医療特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00
早島町老人保健特別会計	-	▲ 0.48	0.22	0.12	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

### 分析欄

各会計とも赤字額が出ておらず、今後とも健全な財政運営に努めていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

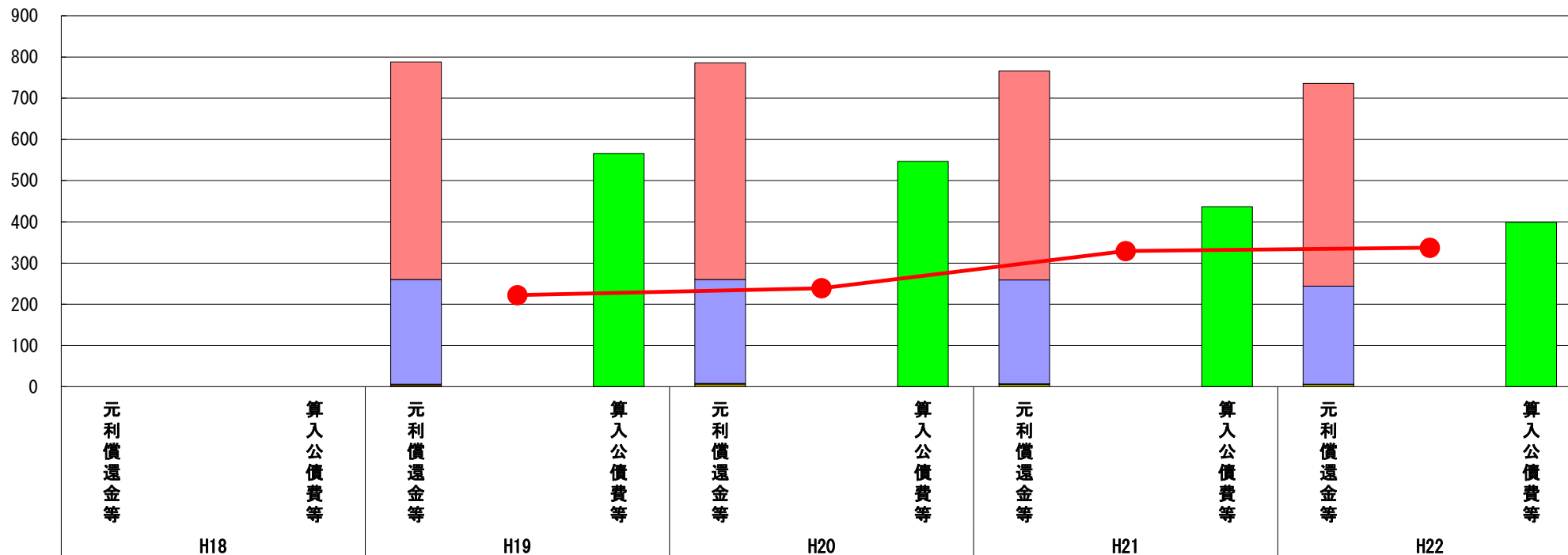


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県早島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	528	526	507	492
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	254	252	252	238
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	3	3	2	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	3	5	5	5
	一時借入金利息		-	-	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	566	547	437	399
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	222	239	329	337

## 分析欄

町民総合会館建設の際に借り入れた地方債元利償還が平成20年度以降も引き続きあるが、交付税措置終了のため実質公債費比率が上昇している。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

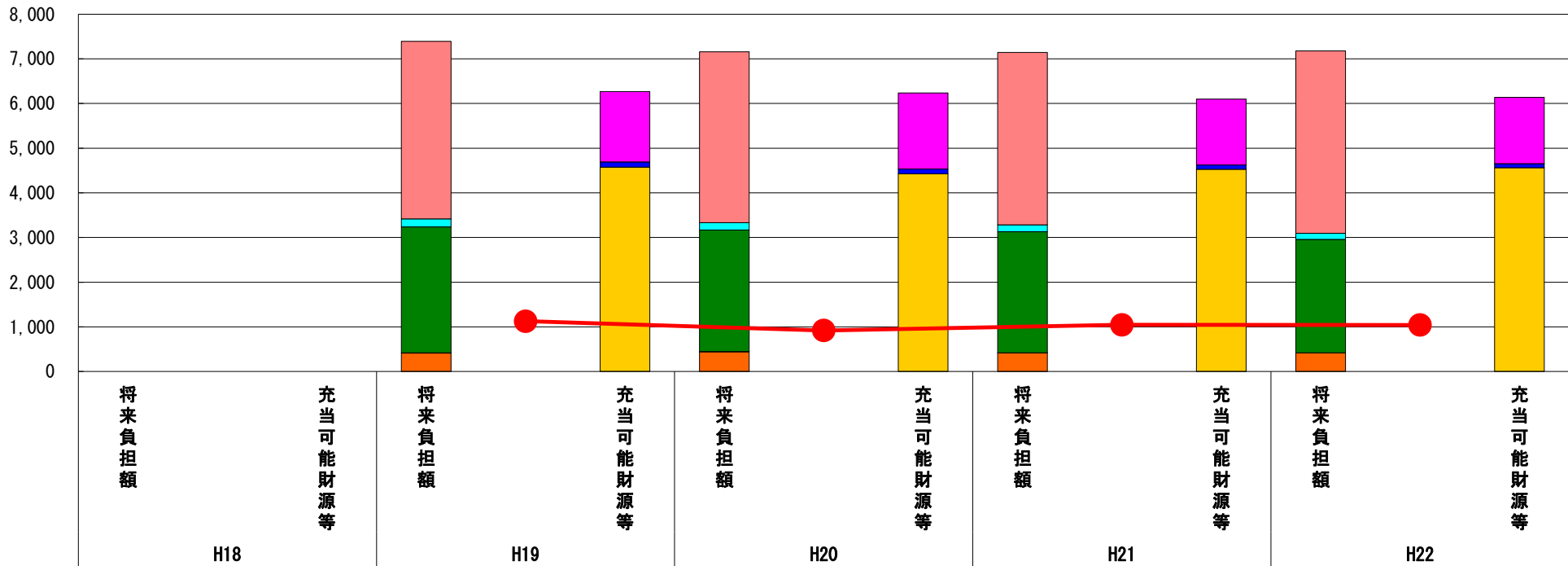
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岡山県早島町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	3,976	3,826	3,861	4,084	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	176	164	152	140	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,820	2,721	2,712	2,537	
	組合等負担等見込額	-	6	3	1	-	
	退職手当負担見込額	-	413	443	417	419	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,575	1,703	1,473	1,485	
	充当可能特定歳入	-	115	107	99	91	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,577	4,427	4,526	4,561	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,125	920	1,045	1,043	

### 分析欄

将来負担額から充当可能財源等を引いた差額が少なく、健全運営が保たれている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。